

「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」 2018年7月17日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンド)の2018年7月17日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、基準価額水準や市場動向等を総合的に勘案し、「トルコリラコース」の分配金を引き下げることといたしました。なお、それ以外のコースにつきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。「トルコリラコース」の分配金引き下げの背景、ファンドの投資環境に関する詳細な説明については次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	豪ドル コース (毎月分配型)	ブラジル レアルコース (毎月分配型)	南アフリカ ランドコース (毎月分配型)	トルコリラ コース (毎月分配型)	米ドル コース (毎月分配型)	メキシコペソ コース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	30円 (30円)	50円 (50円)	40円 (40円)	30円 (30円)	10円 (20円)	30円 (30円)	50円 (50円)
決算日の基準価額	8,406円	9,369円	4,337円	5,316円	3,102円	10,366円	6,986円
決算日の基準価額 (分配金再投資) (前回決算)	15,841円 (15,899円)	22,113円 (22,106円)	19,073円 (19,492円)	19,470円 (19,055円)	12,778円 (12,868円)	11,861円 (11,632円)	9,502円 (8,585円)
分配金額設定来累計	6,180円	9,670円	11,320円	9,830円	9,670円	1,410円	2,350円

前回決算:2018年6月15日

設定日:各コース(「米ドルコース」、「メキシコペソコース」を除く)は2009年5月27日、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」は2014年8月11日
基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【分配金引き下げの背景】

トルコリラコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「トルコリラコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の20円から10円に引き下げました。

基準価額は2013年5月中旬から下落基調で推移し、2018年7月17日現在3,102円、2013年5月高値(14日・基準価額:8,449円)からの騰落率は-63.3%となりました。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)は、2014年12月初めに高値をつけた後下落し、2018年7月17日現在、高値からの騰落率は-31.5%となりました。

主なマイナス要因として、トルコリラの為替レート(対円)が下落したことが挙げられます。2016年2月には、米国ハイ・イールド債市場は上昇に転じたものの、トルコ経済の慢性的な経常赤字や高いインフレ率、エルドアン大統領の政治運営に対する不信任等を背景に、円高トルコリラ安はさらに進行しました(各市場の動きについては次ページをご参照ください)。

当コースは、基準価額の下落を受け、2018年3月15日の決算において分配金を引き下げましたが、円高トルコリラ安はその後も続きました。それを受けての基準価額の動向とその水準、基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、今回の決算において分配金を引き下げることにいたしました。

<「トルコリラコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>

期間:2009年5月27日(設定日)~2018年7月17日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【投資環境】

米国ハイ・イールド債市場について

2015年半ばから下落していた米国ハイ・イールド債は、2016年2月には原油価格が回復したことや米国の利上げが緩やかなペースになるとの観測が広がったことなどから反発しました。その後も堅調な米国景気などを背景に上昇基調が続いています。2018年に入ってから、世界的な株式市場の下落や米中間の貿易摩擦を巡る懸念などから軟化しましたが、米国ハイ・イールド債発行企業を取り巻くファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が良好であることが再確認され、概ね安定的に推移しています。

今後の米国ハイ・イールド債市場では、堅調な商品相場、ハイ・イールド企業の低いデフォルト(債務不履行)率や良好なファンダメンタルズなどが下支え要因になると見えています。今後もポートフォリオの利回りや銘柄分散を考慮して投資を行なうとともに、慎重に信用リスクをモニタリングしていきます。

トルコリラ(対円)の為替レートについて

2012年から2014年まで40円台から50円台のレンジで落ち着いていたトルコリラ(対円)の為替レートは、2014年末頃から下落傾向となり、2018年6月末には24.1円となりました。

トルコ経済の慢性的な経常赤字や高いインフレ率、エルドアン大統領の政治運営に対する不信感等が下落に転じる要因となりました。その後も、シリア情勢が悪化したこと、エルドアン大統領が強権的な姿勢を強め政治不安が増したことで、ロシアやEUとの対立が続き、さらに2016年のクーデター未遂事件の後には米国との関係悪化も取りざたされたことなどの懸念材料が続きました。2017年4月の国民投票で大統領へ行政権などを移行する憲法改正案が可決されて以降、政治情勢は安定しましたが、脆弱なファンダメンタルズや外交・地政学的問題は継続しています。

2018年6月24日のトルコ大統領選でエルドアン大統領が再選されたことで、国民の支持を得るため安易に続けていた景気刺激を最重視するスタンスを転換し、物価抑制・財政支出削減・経常赤字削減に取り組みやすくなると考えられます。そのような取り組みが見られれば、金融市場参加者のトルコに対する見方が好転する可能性もあります。

<米国ハイ・イールド債(BB~B格)のパフォーマンスの推移>

期間:2009年5月末~2018年6月末、月次



・米国ハイ・イールド債(BB~B格):ICE BofAML BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Index、米ドル建て

・トルコリラの短期金利:インターバンク・オファー・レート1ヵ月

(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

<トルコリラの為替レート(対円)と短期金利の推移>

期間:2009年5月末~2018年6月末、月次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

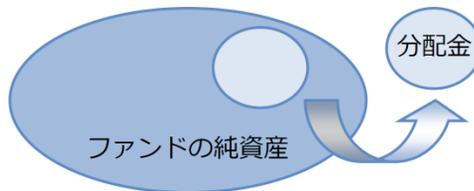
当資料で使用した市場指数について

●「ICE BofAML BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Index SM[®]」は、ICE Data Indices,LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



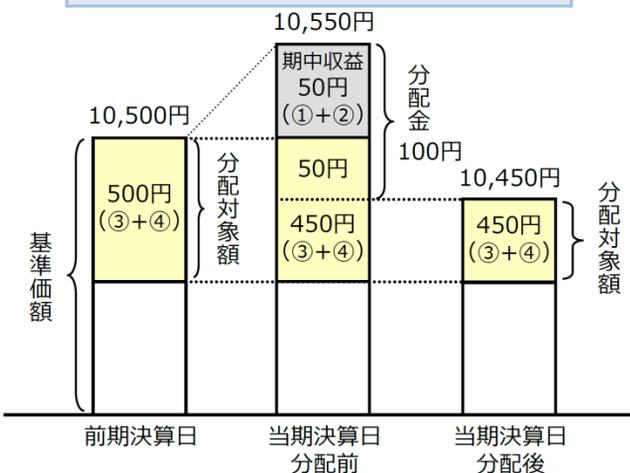
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

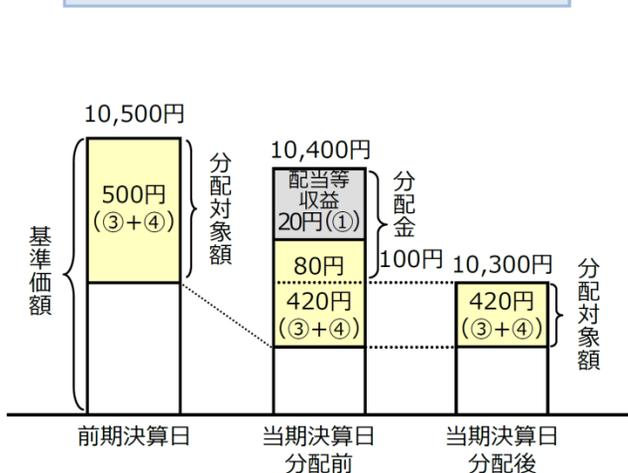
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

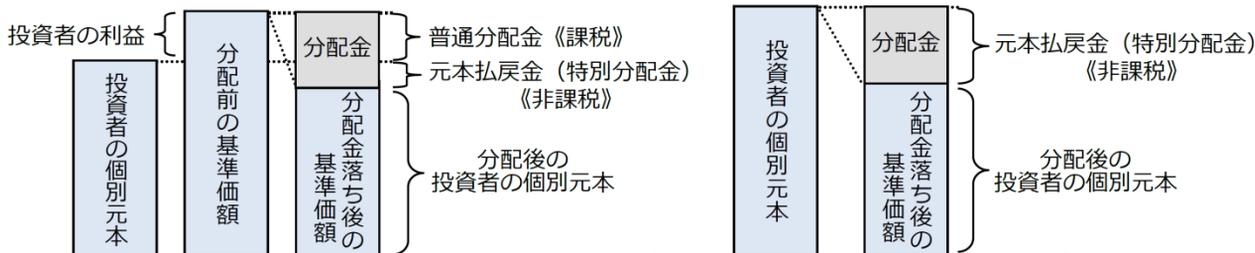


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

《ファンドの特色》

- 「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、15本のファンド(「毎月分配型」と「年2回決算型」を有する、為替取引手法の異なる7つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、米ドルコース、メキシコペソコース)およびマネープールファンド(年2回決算型))から構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く7つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
 - ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」には、為替取引手法の異なる7つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 - ※ 通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

● 分配の方針

◆ 毎月分配型

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

◆ 年2回決算型

・ 各コース

原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・ マネープールファンド

原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資リスク》

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース】(米ドルコース、メキシコペソコースを除く)
平成36年5月15日まで(平成21年5月27日設定)
【米ドルコース、メキシコペソコース】
平成36年5月15日まで(平成26年8月11日設定)
【マネープールファンド】
平成31年5月15日まで(平成21年5月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月15日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の15日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から
信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 【マネープールファンド】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは
申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合
または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、
スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されま
す。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には
課税されません。なお、税法が改正された場合などには、
内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ
ください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成30年2月9日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用 ・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に
じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。